

令和 5 年 5 月市議会臨時会提出予定案件

1 特別職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例案

(概 要)

市長以下の特別職が身を切る改革を実行し、さらなる行財政改革を行うため、特別職の給料等について減額措置を講じます。

下記のとおり特別職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例案を令和 5 年 5 月守口市議会臨時会に提出するものです。

給料

職名	改正前【本則】 (月額)	改正後	
		減額率	月額
市長	963,000 円	▲20%	770,400 円
副市長	837,000 円	▲10%	753,300 円
教育長	747,000 円	▲10%	672,300 円
水道事業管理者	747,000 円	▲10%	672,300 円

実施期間：市長在職期間中（令和 5 年 6 月 1 日から）

市長の特例：令和 5 年 6 月分の給料を 45%減額し、4 月の就任時から 20%減額になるよう調整

退職手当

職名	改正前【本則】 (支給率)	改正後	
		減額率	支給率
市長	46%	▲100%	0 %
副市長	35%	▲100%	0 %
教育長	12%	▲50%	6 %
水道事業管理者	12%	▲50%	6 %

2 特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

(概 要)

本市の特別職の職員の退職手当については、一般職の職員の例によるもの及び特別職の職員の特別退職手当に関する条例によるものにより算定し、それぞれ支給しているところです。

この度、特別職の職員の退職手当のうち、一般職の職員の例による退職手当を廃止するため、下記のとおり特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案を令和5年5月守口市議会臨時会に提出するものです。

退職手当内訳（普通退職手当を廃止）

名称	算定期間	支給時期
特別退職手当	在職月数	任期ごと
普通退職手当	在職年数	完全退職時 ※任期通算

※普通退職手当の廃止に伴い、特別退職手当の名称を退職手当に改正

専決第2号 令和5年度守口市一般会計補正予算（第2号）
歳入歳出予算の補正

事業名等	款	項	目	節	補正額	財源内訳					備考
						国 庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	一般財源	
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金事業	民生費	社会福祉費	住民税非課税 世帯等臨時特 別給付金支給 事業費	報酬	3,817	3,817				0	・新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨 時交付金（電力・ガ ス・食料品等価格高騰 重点支援地方交付金）
				職員手当等	491	491				0	
				旅費	446	446				0	
				需用費	200	200				0	
				役務費	13,365	13,365				0	
				委託料	59,700	59,700				0	
				負担金、補助 及び交付金	756,000	756,000				0	
				合計				834,019	834,019		
	低所得の子育て世帯に対す る子育て世帯生活支援特別 給付金支給事業	民生費	児童福祉費	児童福祉総務 費	報酬	3,726	3,726				0
職員手当等					624	624				0	
旅費					466	466				0	
需用費					1,200	1,200				0	
役務費					1,135	1,135				0	
委託料					42,472	42,472				0	
計					49,623	49,623				0	
児童措置費				負担金、補助 及び交付金	231,500	231,500				0	
合計				281,123	281,123				0		
合 計					1,115,142	1,115,142	0	0	0	0	

（参考）補正後の歳入歳出予算の総額

補 正 前 の 額	68,202,795 千円
補 正 額	1,115,142 千円
補 正 後 の 額	69,317,937 千円

【令和5年度税制改正に伴う、守口市市税条例一部改正】（専決分報告）

① 固定資産税

- ・長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額の減額措置

（参酌基準通り、大規模修繕工事が完了した翌年度分の建物に係る固定資産税額を参酌通り3分の1減額する。）

対象となるマンションの要件

- （1） 10戸以上かつ築後20年以上が経過していること。
- （2） 大規模修繕工事を過去に1回以上適切に行っていること。
- （3） 長寿命化に資する大規模修繕工事を適切に実施するために必要な修繕積立金が確保されていること。

② 軽自動車税

- ・グリーン化特例の延長・見直し

環境性能の良い車の普及を後押しする観点から、グリーン化特例の適用期限を3年延長

- （1） 取得翌年度の75%軽減（種別割）

電気自動車、燃料電池自動車、PHV車、天然ガス自動車

- （2） 取得翌年度の50%軽減（種別割）

令和12年度（2030年度）基準90%達成車両（営業用乗用車のみ）

→令和7年度取得分まで、延長

- （3） 取得翌年度の25%軽減（種別割）

令和12年度（2030年度）基準70%達成車両（営業用乗用車のみ）

→令和6年度取得分まで、延長

③ その他規定整備

- ・申告納付の様式が新設されたことに伴う規定整備
- ・条・項ズレに伴う規定整備

【市税条例に反映せずにすむもの】

○固定資産税

- ・中小事業者の生産性向上や賃上げ促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る特例措置を創設→特例率 ※2分の1（最初の3年度分）

※賃上げ目標を盛り込んだ先端設備導入計画を作成した場合

→特例率 3分の1（最初の5年度分）

- ・バス事業者が路線の維持に取り組みつつEVバスを導入する場合における変電・充電設備等に係る課税標準の特例措置を創設

→特例率 3分の1（最初の5年度分）

【今後市議会に上程するもの】

- ・特定小型原動機付自転車の車両区分創設に伴う対応

働き方改革の取組み

令和5年5月発行
総務部人事課

令和3年度から令和4年度の超過勤務が大きく削減した所属の取組みを紹介します。
ぜひ、それぞれの所属においても取り入れてみてください。

課 税 課

- RPA導入の取組みを加速したことにより、単純作業が大きく減少した。
- ベテラン職員が、業務内容を整理し、個人の業務量にかたよりがなければ調整しながら進めた。
- 課長から所属職員に対し、残業削減の意識を徹底した。

保 険 課

- 行政レベルを下げずに業務の効率化を図るため、課員に制度をしっかりと理解できるよう徹底した。これにより、長期的にみると仕事の省力化を図ることができた。
- 5S活動に「思考の整理」を加えた6S活動を行った。課員全員で、「事務の根拠」、「論点」、「自分の考え」、「期限」を明確にすることを常に意識し、その時点での最善策を講じることができるよう心掛けた。
- 窓口業務の委託業者やシステム業者との連絡を密にし、ミスがあった場合には、システム業者とともにその原因を徹底的に調査し、有効な改善策をお互いに提案するようにした。

こども施設課

- ワーク・ライフ・バランスをとることができるよう、所属長から課員に働き方、休み方について考え方を共有した。
- 定期的に主任会議を開催し、各担当事務のピーク時期の確認、応援体制について共有した。
- 所属の業務のピーク時には管理職も積極的に事務をフォローした。

★原則★ 週休日の振替えを活用しましょう！！

主催行事の開催や業務の繁忙期等で週休日に勤務をする場合、平日に休みを振り替えることができます。勤務による疲れをしっかりとるためにも、必ず週休日を振り替え、休みを取るようになしてください！

注 意 点

- 1 日単位の振替の場合 → 午前9時から午後5時30分までの**7時間45分**
- 2 半日勤務時間の割振変更 → **3時間45分**又は**4時間**

※詳細は、人事課ライブラリ内「週休日の振替等の取扱いマニュアル」を参照ください。

「プラスアルファ勤務」の活用

週休日に会議や行事で3時間や6時間など、振替えの時間に満たない時間の勤務が必要な場合には、

+ α

振替え勤務ができる時間(3時間45分、4時間、7時間45分)まで必要な業務をプラスし、振替えができるよう工夫しましょう！

R4年度 年間360時間超過職員一覧

所属	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1か月平均
教育部学校教育課	45.29	62.93	57.51	26.58	39.2	43.52	33.3	50.06	39.46	47.22	48.36	62.48	555.91	46.33
教育部学校教育課	72.58	56.92	41.59	26.99	29.09	31.58	28.68	33.66	53.58	28.24	46.49	31.34	480.74	40.06
健康福祉部地域福祉課	26.43	14.75	36.22	64.25	35.75	43.47	61.21	56.94	52.17	25.91	10.5	46.75	474.35	39.53
総務部法制文書課	38.25	43.5	42.5	26.25	23	31	59.75	27.5	24	41	42	43.75	442.5	36.88
こども部子育て世代包括支援センター	26.5	22	8	38	23	31	31.5	45	29.25	44.75	45	66	410	34.17
教育部学校教育課	54.83	37	35	16.25	13.5	43	30.58	47.75	27.5	34.75	34.25	25.52	399.93	33.33
教育部保健給食課	19.28	44.65	52.9	24.26	50.85	42.78	32.82	38.39	31.45	26.17	15.2	20.59	399.34	33.28
都市整備部住宅まちづくり課	28.67	18.4	41.84	36.64	28.83	44.91	30.48	11.07	21.84	25.31	45.68	46.77	380.44	31.70
教育部学校教育課	51.75	49.25	29.5	22	25	22.5	24.08	25.5	33	22	25.75	48.75	379.08	31.59
健康福祉部地域福祉課	24.25	17.25	34.75	38.83	43.36	42.06	35.27	26.8	45.57	27.14	12.08	27	374.36	31.20
都市整備部住宅まちづくり課	20.5	24.25	33.75	20.75	17.5	38	42	24.25	20.75	28.25	38.25	57.5	365.75	30.48
教育部学校教育課	26.75	53.75	48.25	14.5	20	30.25	39.75	15.5	26	39.25	48.25	0	362.25	30.19

令和4・3年度所属別時間外比較

所属	R4年度3月末まで (時間)	1人・1か月当たり平 均(時間)	R3年度3月末まで (時間)	差(時間)	前年度比 較(%)
健康福祉部新型コロナワクチン接種推進室	258.4	7.2	3,371.3	△3,112.9	△92%
水道局お客さまセンター	42.0	0.2	196.8	△154.8	△79%
総務部課税課	348.4	1.2	1,162.9	△814.5	△70%
こども部子育て世代包括支援センター児童センター	9.7	0.4	30.8	△21.1	△69%
水道局浄水課	22.0	0.2	60.0	△38.0	△63%
都市整備部都市・交通計画課	35.4	0.3	90.1	△54.7	△61%
総務部人事課	106.6	0.8	219.4	△112.8	△51%
水道局配水課	192.4	1.8	362.0	△169.7	△47%
こども部こども施設課	1,834.5	8.5	3,258.6	△1,424.1	△44%
市民生活部保険課	564.4	2.8	917.0	△352.5	△38%
健康福祉部健康推進課	1,521.3	6.3	2,136.0	△614.7	△29%
市民生活部保険収納課	374.6	2.8	510.5	△135.9	△27%
企画財政部デジタル戦略課	1,364.2	14.2	1,772.0	△407.8	△23%
企画財政部魅力創造発信課	165.3	2.0	213.0	△47.7	△22%
都市整備部住宅まちづくり課	1,388.8	5.5	1,698.6	△309.9	△18%
環境下水道部廃棄物対策課	551.4	2.0	674.3	△122.9	△18%
こども部こども施設課あおぞら認定こども園	484.3	1.3	591.6	△107.4	△18%
市民生活部人権室	8.0	0.2	9.3	△1.3	△14%
議会事務局	70.2	0.7	77.8	△7.6	△10%
健康福祉部生活福祉課	1,516.6	2.1	1,670.3	△153.7	△9%
都市整備部道路公園課	769.6	3.2	828.1	△58.5	△7%
環境下水道部下水道課	1,782.6	5.1	1,875.9	△93.3	△5%
総務部法制文書課	1,054.5	9.8	1,082.7	△28.2	△3%
市民生活部生涯学習・スポーツ振興課	105.7	1.5	107.6	△1.9	△2%
こども部子育て支援政策課わかさ・わかすぎ園	429.4	1.0	436.2	△6.8	△2%
こども部子育て支援政策課	1,749.2	12.1	1,715.5	33.6	2%
こども部こども施設課外島認定こども園	426.7	1.1	396.8	30.0	8%
市民生活部コミュニティ推進課	225.0	3.8	184.9	40.1	22%
総務部総務課	551.1	5.1	446.2	105.0	24%
こども部子育て世代包括支援センター	2,334.4	10.2	1,850.4	484.0	26%
教育センター	568.3	9.5	429.2	139.1	32%
市長室	61.3	1.3	42.6	18.7	44%
企画財政部財政課	1,435.4	13.3	991.0	444.3	45%
企画財政部企画課	851.5	11.8	541.2	310.3	57%
教育部保健給食課	730.4	4.7	457.0	273.4	60%
健康福祉部障害福祉課	1,853.7	7.4	1,147.3	706.4	62%
健康福祉部地域福祉課	1,747.3	24.3	1,069.2	678.1	63%
総務部納税課	34.9	0.2	20.3	14.6	72%
こども部こども施設課にじいろ認定こども園	774.9	2.0	419.6	355.3	85%
環境下水道部環境対策課	169.0	2.0	91.5	77.5	85%
教育部教育総務課	871.8	4.8	455.5	416.3	91%
健康福祉部高齢介護課	845.0	7.0	425.7	419.3	99%
危機管理室	937.1	11.2	470.4	466.7	99%
水道局総務課	182.9	1.7	88.1	94.8	108%
教育部学校教育課	4,360.9	26.0	1,897.7	2,463.1	130%
市民生活部総合窓口課	1,982.1	7.5	678.8	1,303.3	192%
市民生活部地域振興課	757.4	6.3	208.3	549.1	264%
企画財政部財産活用課	13.4	0.3	0.0	13.4	-
会計室	32.3	0.7	0.0	32.3	-
選挙管理委員会事務局	2.3	0.0	0.0	2.3	-
	38,498.5	-	37,379.8	1,118.7	3%

部局別比較一覧

所属名	R4年度3月末まで (時間)	1人・1か月当たり平 均(時間)	R3年度3月末まで (時間)	差(時間)	前年度比 較(%)
水道局	439.3	0.6	706.8	△267.6	△38%
総務部	2,095.5	4.7	2,931.4	△835.9	△29%
健康福祉部	7,742.3	15.7	9,819.7	△2,077.4	△21%
都市整備部	2,193.8	2.6	2,616.8	△423.0	△16%
議会事務局	70.2	0.7	77.8	△7.6	△10%
こども部	8,043.0	11.6	8,699.5	△656.4	△8%
環境下水道部	2,503.0	3.2	2,641.7	△138.7	△5%
企画財政部	3,829.9	9.4	3,517.2	312.6	9%
市長室	61.3	1.3	42.6	18.7	44%
市民生活部	4,017.3	8.6	2,616.4	1,400.9	54%
危機管理室	937.1	11.2	470.4	466.7	99%
選挙管理委員会事務局	2.3	0.0	0.0	2.3	100%
教育部	6,531.4	7.0	3,239.4	3,291.9	102%
会計室	32.3	0.7	0.0	32.3	-

※庶務事務抽出・選挙手当処理用除く

情報セキュリティ対策の徹底について

守口市情報セキュリティポリシー（一部抜粋）

守口市情報セキュリティ対策基準

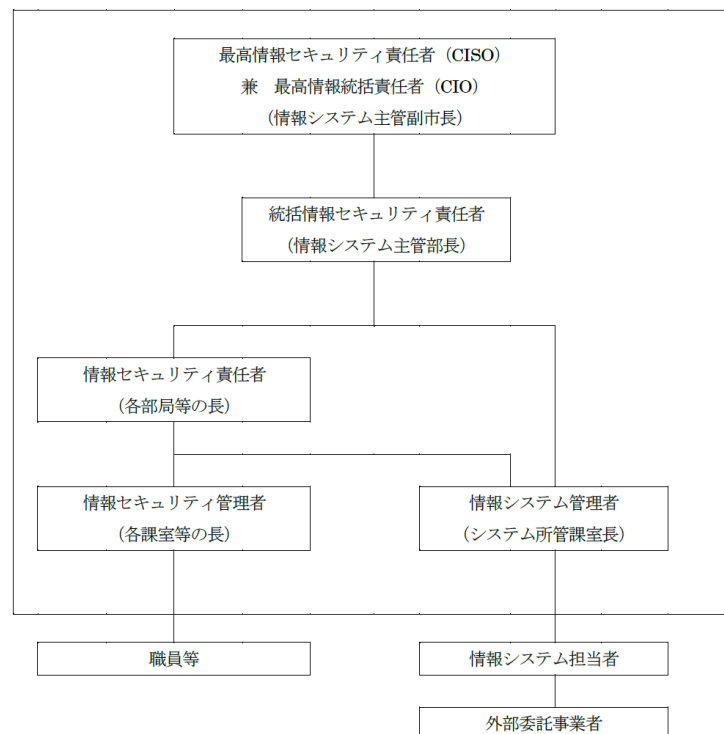
5. 人的セキュリティ

5.1 職員等の遵守事項

(1) 職員等の遵守事項

④貸与以外のパソコン、モバイル端末及び電磁的記録媒体等の業務利用

- (ア) 職員等は、貸与以外のパソコン、モバイル端末及び電磁的記録媒体等を原則業務に利用してはならない。ただし、支給以外の端末の業務利用の可否判断を統括情報セキュリティ責任者が行った後に、情報セキュリティ管理者の許可を得て利用することができる。



<禁止事項の具体例>

- ・貸与以外の私的な USB メモリを業務用パソコンに接続禁止
- ・貸与以外の私的なスマートフォンを業務用パソコンに接続禁止